



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,746	△2.3	162	△18.3	170	△17.2	95	△6.9
2024年3月期第1四半期	2,809	△2.5	198	△47.4	205	△45.3	103	△55.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 114百万円 (△4.9%) 2024年3月期第1四半期 120百万円 (△51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.86	—
2024年3月期第1四半期	4.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	12,500	10,558	80.9	406.51
2024年3月期	12,502	10,871	83.3	418.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,108百万円 2024年3月期 10,410百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	4.0	698	23.2	709	21.3	365	22.5	14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,057,400株	2024年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,191,062株	2024年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	24,866,338株	2024年3月期1Q	24,866,338株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行きへの懸念、米国大統領選挙の行方などの不確実性があります。円安の進行によるエネルギー、原材料等資源価格の高騰に伴い物価上昇傾向にあります。インバウンド需要の増加は明るい材料となっています。インターネット業界においては、生成AIやそのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、そのデジタルトランスフォーメーション（DX）における活用から関連市場が広がっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開推進に伴う受注は継続しておりますが、展開への注力度合いは顧客製薬企業によって差異が見られます。当四半期においては、当社大口取引先のプロモーションについて、前年度対比大型のものが少なかったことから低調な推移となりました。有効な医薬品マーケティングのためのデータ分析や、イベント実施時のコミュニケーションや演出の強化についてのニーズは引き続き高く、既存取引先における案件や新規顧客の開拓の有力な手法として展開を進めていますが、ライブ配信、関連するWEBや映像制作等のサービス全般を含めたこの領域全体での売上は、前年に及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、販売促進のためのウェブセミナー、企業や団体内での教育・情報共有に向けた動画の利用が底堅く推移しました。これに伴い、各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的利用は堅調に推移しました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会については、新型コロナウイルス感染症対応で実施していた企業のリアル回帰もありましたが、前年を上回る実績を確保できました。これらの結果、この領域全体では前年を上回る結果となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。当四半期におきましては、放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うネットワーク売上獲得やシステム開発の受託が順調に進んだ結果、前年を上回る結果となりました。

費用面においては、売上連動に加え、内製化の推進により外注費が減少したほか、サービス開発の一巡により業務委託手数料について削減できました。これに加え、前年度の子会社オフィス移転に伴う費用削減効果が発揮されたことから、売上原価は前年比減少しました。販売費及び一般管理費については、売上増のためのイベント出展等、各種販売促進策推進や、顧客提案活動の為に活動を活発化させたことに伴い、前年比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,746百万円（前年同期比2.3%減）、連結営業利益162百万円（前年同期比18.3%減）、連結経常利益170百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。この結果、総資産は12,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払費用及び前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円の計上や配当金の支払397百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,061,005	4,219,835
受取手形、売掛金及び契約資産	2,162,273	1,980,577
仕掛品	106,034	152,221
預け金	2,800,000	2,800,002
その他	517,659	552,409
貸倒引当金	△1,030	△937
流動資産合計	9,645,942	9,704,108
固定資産		
有形固定資産	486,157	450,525
無形固定資産		
のれん	490,018	452,357
ソフトウェア	1,438,541	1,453,160
その他	6,705	6,628
無形固定資産合計	1,935,266	1,912,146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	5,914
繰延税金資産	199,755	204,629
その他	237,944	231,031
貸倒引当金	△7,672	△7,607
投資その他の資産合計	435,190	433,968
固定資産合計	2,856,614	2,796,641
資産合計	12,502,556	12,500,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,411	4,705
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,625
未払金	673,070	535,731
未払法人税等	71,482	78,427
賞与引当金	93,863	67,125
資産除去債務	14,000	—
その他	625,738	1,118,445
流動負債合計	1,485,191	1,806,061
固定負債		
長期借入金	5,625	5,250
退職給付に係る負債	15,052	14,288
資産除去債務	94,796	94,949
その他	30,637	22,113
固定負債合計	146,111	136,601
負債合計	1,631,302	1,942,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,633,386	4,331,488
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,409,166	10,107,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,198
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,198
非支配株主持分	461,066	449,619
純資産合計	10,871,254	10,558,086
負債純資産合計	12,502,556	12,500,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,809,648	2,746,210
売上原価	1,796,756	1,678,598
売上総利益	1,012,892	1,067,612
販売費及び一般管理費	813,920	905,137
営業利益	198,972	162,475
営業外収益		
受取利息	3,978	4,677
ポイント収入	—	3,859
その他	5,093	2,125
営業外収益合計	9,071	10,661
営業外費用		
支払利息	591	403
為替差損	904	1,720
支払保証料	698	698
その他	125	63
営業外費用合計	2,318	2,885
経常利益	205,725	170,251
税金等調整前四半期純利益	205,725	170,251
法人税、住民税及び事業税	64,184	60,677
法人税等調整額	21,001	△4,951
法人税等合計	85,186	55,725
四半期純利益	120,539	114,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,489	18,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,049	95,963

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	120,539	114,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	177
その他の包括利益合計	126	177
四半期包括利益	120,665	114,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,175	96,140
非支配株主に係る四半期包括利益	17,489	18,563

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	141,333千円	159,452千円
のれんの償却額	18,538千円	37,661千円